

2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月1日

上場会社名 アクモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理部長 (氏名) 末國 真一

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,252	36.2	107		114		68	
2022年6月期第1四半期	919	1.9	15		16		28	

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 67百万円 (%) 2022年6月期第1四半期 29百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	7.01	
2022年6月期第1四半期	2.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,274	2,721	58.0
2022年6月期	4,593	2,796	55.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 2,480百万円 2022年6月期 2,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		0.00		13.00	13.00
2023年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年6月期の期末配当には記念配当2円00銭(上場25周年記念)が含まれております。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	23.5	570	20.6	560	18.0	365	20.2	37.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、期中に予定している株式報酬による自己株式の交付を考慮して計算しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	10,215,400 株	2022年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	439,343 株	2022年6月期	439,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	9,776,057 株	2022年6月期1Q	9,753,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大から感染者数が落ち着きを見せ緩やかな景気回復傾向となったものの、長引くウクライナ情勢を背景とした資源価格の上昇に加え、米国を始めとした世界的な金融引き締めによる急激な為替変動や金融市場の混乱により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、国、地方公共団体及び民間ではシステム更新や新サービス創出のための基盤構築などの取り組みが進められております。政府の方針としてもマイナンバーの普及などの行政のデジタル化推進や、サイバーセキュリティ戦略、教育、医療、防災等のDXが重点方針として掲げられており、IT分野の拡大が期待できます。一方で慢性的なIT人財の不足が続いており、IT人財の確保と育成が重要課題となっております。

当期からの中期経営計画Ⅲ(2022年7月～2025年6月)の開始に当たり制定いたしました「社は」である”挑戦する心”のもと、「進化」をテーマとし、Business(事業)、Members(人財)、Value(付加価値)3つの分野でGoodに挑戦し、外部環境に左右されない成長企業への進化を目指します。成長領域の軸をセキュリティからクラウドに拡大し、お客様のニーズに対応する最適なICTサービスを提供してまいります。

当四半期の売上高は1,252百万円(前四半期は売上高919百万円、前四半期比36.2%増)、営業利益は107百万円(前四半期は営業損失15百万円)、経常利益114百万円(前四半期は経常損失16百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円(前四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円)となりました。当四半期より前期末に連結子会社となった株式会社フィールドワンの損益が連結業績に加わっております。なお、株式会社フィールドワンの決算日は3月末日であるため、当四半期は株式会社フィールドワンの第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)の財務諸表を使用し、決算日が異なることから生じる差異については必要な調整を行っております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、当期より報告セグメントを「ITソリューション」、「ITインフラ」及び「ITサービス」の3区分に変更しております。変更の内容は以下の表のとおりです。

当期からの区分	主な事業内容	前期までの区分
ITソリューション	SI・ソフトウェア開発、 消防防災ソリューション、GISソリューション	ITソリューション
ITインフラ	IT基盤・ネットワーク構築 クラウド関連サービス	
ITサービス	第三者保守サービス、病院情報システム維持管理 サーベイ・アンケート、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)	ITサービス

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)は「前四半期」と記載しています。以下同じ。

2. 以下の各セグメントの文中における前四半期の実績値は、変更後のセグメント区分により組み替えた後の数値となっており、記載箇所には※を付しております。

(ITソリューション)

当四半期では、官公庁のシステム開発に関する入札案件を納品したことや、民間企業からの開発案件など、SI・ソフトウェア開発が好調でした。また、継続してお取引頂いている一部のお客様の業務について、契約内容の変更により業務効率が上がりました。当四半期の売上高は673百万円(※前四半期は売上高560百万円、前四半期比20.0%増)、営業利益は57百万円(※前四半期は営業損失28百万円)となりました。

(ITインフラ)

当四半期では、官公庁のクラウドを活用したネットワーク構築案件の納品があり、また、構築、運用案件を中心とした受注も堅調に推移しました。当四半期の売上高は211百万円(※前四半期は売上高167百万円、前四半期比26.6%増)、営業利益は39百万円(※前四半期は営業利益14百万円、前四半期比170.5%増)となりました。

当社の製品群である、標的型攻撃メール訓練ソリューション製品「SYMPROBUS Targeted Mail Training」及び「SYMPROBUS CoTra Enterprise」については販売パートナーの自社媒体で紹介して頂いており、前期の2022年6月にリリースした添付ファイル分離メールゲートウェイソリューション「SYMPROBUS File Atcala」(ファイルアトカラ)も合わせ、直接受注のほか販売パートナー経由による販売活動に注力しております。

(ITサービス)

当四半期より、前期末に連結子会社となった第三者保守サービスを提供する株式会社フィールドワンの業績が加わっております。第三者保守サービスではWEBでの広報に注力し、販売・修理では納品時期の変更があったものの、保守・レンタルを中心に業績は順調に推移しました。病院情報システム維持管理の業績も概ね計画どおりの進捗となりました。サーベイ・アンケート、BPOではWEBでの広報活動のほかオンライン展示会への出展も行いPR活動に注力した結果、売上高・営業利益とも前四半期を上回り業績は回復基調となっております。

ITサービスの当四半期の売上高は367百万円(※前四半期は売上高196百万円、前四半期比87.2%増)、営業利益は23百万円(※前四半期は営業利益8百万円、前四半期比159.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から318百万円減少し4,274百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少455百万円のうち、仕掛品の増加89百万円、商品の増加41百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から243百万円減少し1,553百万円となりました。これは主に、預り金の増加15百万円、賞与引当金の増加96百万円のうち、未払費用の減少251百万円、未払法人税等の減少90百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から75百万円減少し2,721百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円、配当金の支払い127百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、概ね想定どおりに推移していることから、2022年8月3日付の「2022年6月期決算短信」にて公表いたしました2023年6月期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,989	2,373,348
受取手形及び売掛金	751,781	766,534
商品	349,243	391,101
仕掛品	49,392	139,373
その他	81,474	68,522
貸倒引当金	△825	△825
流動資産合計	4,060,056	3,738,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,653	269,178
減価償却累計額	△176,870	△178,903
建物及び構築物（純額）	91,783	90,275
工具、器具及び備品	212,678	212,743
減価償却累計額	△181,623	△178,264
工具、器具及び備品（純額）	31,055	34,478
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	191,674	193,590
無形固定資産		
のれん	20,453	19,034
ソフトウェア	34,827	39,922
その他	3,200	11,694
無形固定資産合計	58,481	70,651
投資その他の資産		
投資有価証券	26,608	29,723
繰延税金資産	101,124	96,686
その他	155,779	146,022
投資その他の資産合計	283,512	272,432
固定資産合計	533,668	536,674
資産合計	4,593,725	4,274,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,616	196,145
短期借入金	135,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	62,400	62,400
未払金	185,234	174,039
未払費用	400,977	149,236
未払法人税等	134,291	44,194
賞与引当金	37,144	133,514
その他	170,826	197,961
流動負債合計	1,318,490	1,092,491
固定負債		
長期借入金	437,600	422,000
その他	40,671	38,689
固定負債合計	478,271	460,689
負債合計	1,796,762	1,553,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,208,265	1,192,665
利益剰余金	699,211	640,621
自己株式	△45,827	△45,827
株主資本合計	2,554,899	2,480,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△251	△225
その他の包括利益累計額合計	△251	△225
株式引受権	—	5,054
非支配株主持分	242,314	236,010
純資産合計	2,796,963	2,721,548
負債純資産合計	4,593,725	4,274,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	919,803	1,252,365
売上原価	631,598	775,846
売上総利益	288,205	476,518
販売費及び一般管理費	303,641	368,591
営業利益又は営業損失(△)	△15,436	107,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	54
保険解約返戻金	—	8,614
その他	113	338
営業外収益合計	124	9,007
営業外費用		
支払利息	265	1,582
その他	521	492
営業外費用合計	787	2,074
経常利益又は経常損失(△)	△16,099	114,861
特別損失		
固定資産除却損	—	147
事務所移転費用	1,266	—
特別損失合計	1,266	147
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△17,366	114,713
法人税、住民税及び事業税	6,884	42,001
法人税等調整額	7,057	5,724
法人税等合計	13,941	47,725
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,307	66,987
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,721	△1,510
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,585	68,498

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,307	66,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,035	25
その他の包括利益合計	2,035	25
四半期包括利益	△29,271	67,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,550	68,524
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,721	△1,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	558,538	164,879	196,384	919,803	—	919,803
外部顧客への売上高	558,538	164,879	196,384	919,803	—	919,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,295	2,178	56	4,529	△4,529	—
計	560,834	167,057	196,440	924,332	△4,529	919,803
セグメント利益又は損失(△)	△28,639	14,679	8,930	△5,029	△10,407	△15,436

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,407千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△11,379千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	673,099	211,474	367,791	1,252,365	—	1,252,365
外部顧客への売上高	673,099	211,474	367,791	1,252,365	—	1,252,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	—	38	174	△174	—
計	673,234	211,474	367,830	1,252,539	△174	1,252,365
セグメント利益	57,918	39,709	23,173	120,801	△12,873	107,927

(注) 1 セグメント利益の調整額△12,873千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△12,889千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年6月30日に株式会社フィールドワンを連結子会社としたことに加え、中期経営計画Ⅲでは事業種類ごとの収益性、成長性に基づき更なる成長を実現するため、事業のサービス別のセグメントを経営資源の配分や業績評価の観点から見直しを行った結果、当期よりセグメントを「ITソリューション」、「ITインフラ」及び「ITサービス」の3区分に変更しております。変更前のITソリューションから、IT基盤・ネットワーク構築分野を分離し、ITインフラといたしました。また、アクモスメディカルズ株式会社は従来、ITソリューション事業に区分しておりましたが、事業譲渡による事業内容の変更に伴いITサービスに区分いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものの

を開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2019年6月13日開催の取締役会において、当社の中期経営計画の達成に向けたインセンティブを付与し、株主の皆様との一層の価値共有を促進することを目的として、当社の業務執行取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象とする新たな報酬制度として、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。そして、2019年9月26日開催の第28回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与にかかる現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として5年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

その上で、当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役に対し、金銭報酬債権合計5,054,000円（以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議するとともに、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等4名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式14,000株を処分することを決議いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年12月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,000株
(3) 処分価格	1株につき361円
(4) 処分総額	5,054,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 4名 14,000株